

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和2年2月10日

井原市議会議長
坊野 公治 様

井原市議会議員：山下憲雄

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和2年1月30日（木）～令和2年1月31日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター 〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-2-16 TG ビル
3. 研修会等の名称 または視察、要 請・陳情活動内容	樋渡社中の地方創生の話 1月30日午前10時：人口減少の現実と課題の共有 1月30日午後1時：人口減少対策 1月31日午前10時：人口減少対策・日本の成功例・ アメリカのオレゴン州ポートランドの成功例
4. 研修会等の講師名 または視察、要 請・陳情活動先の 担当者名	樋渡啓祐氏（前佐賀県武雄市長）
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

別紙

山下憲雄

実施期間：令和2年1月30日（木）～令和2年1月31日（金）

開催場所：東京駅日本橋カンファレンスセンター

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-2-16 TGビル

研修内容：人口減少の何が問題か。人口減少対策の課題。総務省「自治体戦略 2040 構想研究会」の議論から未来を予測。消滅可能性自治体と地方創生。人口減少対策の成功とは何か。

講師：樋渡啓祐氏（前佐賀県武雄市長）

研修のキーワード

- 人口減少で日本のように10年連続減少は世界に例がない。人口減少を楽観的に逃げ込んではいけない。
- 少子化に歯止めがかかったり、高齢化の激増スピードが緩んだりしない。今年生まれた子供たちが50歳になるときに日本の人口が1億人を維持できるかどうか。
- 今後高齢化が進む。一人暮らしの高齢者が増加の一途。育児と介護のダブルケアをする人の80%は働き盛り。働きながら介護をする人は50代が最も多い。
- 18歳人口の減少は大学にとって死活問題。所有者不明土地が増大する。持ち主不明の土地がすでに2割。20年以内の築30年以上のマンションは520万戸に。
- 10年後の空き家率は30%以上に。国民の「希望出生率 1.8」想定。子供を産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に取り組むこと。地方の人口減少の最大の要因は、若者の大都会への流出。
- ポイント：新しいまちづくりの手法：総合計画「ダウンタウン・プラン」を策定すること。
- 明確な課題設定「人口減少」市民、行政、国、企業の推進組織を作る。市民の巻き込みが重要。住む人、訪れる人のまちづくりへ。一等地に市民の広場。道のレンガには市民の名前が刻まれている。政治家によるトップダウン。社会変革の流れに肯定的・積極的。
- 井原のことを知らないコンサル業者が計画を策定するやり方は中止。市民と民間業者を巻き込む。
- 議会傍聴、まちづくりワークショップに来る人は限られている。行政・議会への信頼感の欠如。
- まちの課題を明確に設定する。課題解決のプロセスを検討する。具体的解決策を実行する。課題設定には、市民の共通の不満を最初の課題に。
- 予算の流動は可能である。

以上